

産業建設常任委員会 所管事務調査報告書

1 開催日時

令和7年7月15日（火） 午後2時～午後3時20分

2 開催場所

宮城県大崎市 ジビエの郷おおさき

3 出席委員（5名）

| | | | |
|-----|------|------|------|
| 委員長 | 塩田智明 | 副委員長 | 渡邊清美 |
| 委員 | 小松大介 | 委員 | 渡邊俊一 |
| 委員 | 菅原福治 | | |

4 欠席委員（なし）

5 説明のため出席した者（5名）

| | |
|-----------------------|-------|
| 合同会社ジビエの郷おおさき 現場責任者 | 今野 淳 |
| 合同会社ジビエの郷おおさき | 松木 慎雄 |
| 大崎市産業経済部農村環境整備課 主幹兼係長 | 大友 一英 |

6 事務局職員出席者（1名）

議会事務局次長 相澤 正人

7 調査事項

有害鳥獣対策について

（調査の目的）

本市では、有害鳥獣による農作物の被害が続き、農作物が荒らされる他、水田の畔が掘り起こされる等、有害鳥獣対策が課題となっている。

大崎市は、これまで有害鳥獣対策として侵入防止対策、捕獲対策、地域ぐるみの環境対策を推進するとともに、イノシシ捕獲数が拡大したことから、4 つ目の対策となる東北初のイノシシ加工等施設整備を行い「大崎ジビエ」事業に取り組んでおり、本市の課題解決の参考となると思われることから調査を行う。

(調査項目)

- ① 有害鳥獣対策の実施状況
- ② ジビエ事業

(富谷市の取り組み状況)

富谷市は、有害鳥獣対策としてワイヤーメッシュ柵の設置、くくりわなや箱わなの設置による捕獲の実施や ICT 機器等のイノシシ遠隔操作捕獲システムを活用した捕獲の効率化、生息環境管理に取り組んでいる。令和 6 年度の実績としてイノシシ約 100 頭（猟友会 76 頭、一般狩猟者 24 頭）を捕獲し、被害額は対前年比で減少するなど、一定の成果を上げているが、農作物等の被害は少なくないことから、依然として課題となっている。

8 調査内容

【有害鳥獣対策の実施状況】

大崎市の野生鳥獣による農作物被害額は、令和 2 年度から減少傾向にある。令和 5 年度の被害額は、13.2 百万円となり、そのうちイノシシ被害は、6.3 百万円で、総被害額の約 1/2 を占める。野生イノシシ等有害鳥獣による農作物の被害の他、農道や水田の畔が掘り起こされるなど、農村での大きな課題となっている。有害鳥獣対策は、侵入防止対策、捕獲対策、地域ぐるみの環境対策の 3 つの柱で取り組んでいる。

大崎市に有効な対策を質問したが、「現時点で根本的な解決策はなく、有害鳥獣を減らす対策を継続することが重要」という。様々な対策によりイノシシの数は減っているものの、分布域は広がっていることから、宮城県により広域的な対策の実施を要望している。

1 侵入防止対策

(1) 物理柵の設置

- ・ 要望地域へ物理柵購入費用を支給（国の交付金）

- ・設置、維持管理は要望団体が行う。

設置経費として1m100円を補助（自主財源）

- ・これまでの設置距離 R2～R6年度の総延長97.4km（例年20km設置）

（2）電気柵の設置

- ・農業者等へソーラー電気柵導入経費の1/2補助 上限10万円（みやぎ環境交付金）

- ・これまでの補助件数 R2～R6年度の合計578件（R7年度予算700万円）

2 捕獲対策

鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲 隊員数166名（R7.1現在）

隊員の高齢化が進み若返りが課題

- ・隊員報酬 年間14,000円 イノシシ1頭搬入4,000円 ジビエ買取り2,000円

3 地域ぐるみの環境対策

（1）一般市民を対象に研修会開催

- ・農林水産省農作物野生鳥獣対策アドバイザーを招いて2回程度開催
- ・研修内容は、イノシシによる被害対策の理解や現地指導、中型獣類（タヌキ、ハクビシンなど）の生態や被害対策

（2）被害・目撃情報の提供

- ・市民が鳥獣被害や鳥獣を目撃した時に鳥獣被害対策協議会等に情報提供する

【ジビエ事業】

大崎市は、有害鳥獣の増加、西部クリーンセンターの廃止に伴う鳥獣処理場の確保および廃校となった岩出山の旧真山小学校利活用の課題を解決するため、鳥獣の減容化施設を併設するイノシシ加工施設を整備。（令和9年度ジビエ個体受入目標：500頭/年）

1 施設の整備・運営

（1）整備内容

- ・処理加工施設、減容化施設 総事業費：約2.3億円（うち交付金1.2億円）

（2）施設の運営

- ・指定管理での運営（常勤3名、アルバイト1名、地域おこし協力隊1名）
- ・ジビエ活用可能個体は、搬入個体の20～25%程度（令和6年度144頭）

【所 感】 ～広域的な取り組みが必要～

大崎市の有害鳥獣対策は、物理柵、電気柵の設置とともに、捕獲対策を進め、全体的な頭数を減らしながら農作物被害を減らしています。

さらに、イノシシ捕獲数が増加し、ジビエとしての利用ができるよう加工等施設を整備しました。しかし、ジビエ食肉は、専門の研修を受けたジビエハンターが捕獲した個体のみで、止め刺しから1時間以内に搬入などの厳しい基準をクリアしたものに限られているため、令和6年度の実績では捕獲した653頭からジビエ加工に利用できた個体は約150頭程度となり、黒字化が見込める500頭の確保など多くの課題があります。

近年、イノシシの分布域が広がっていることから、自治体単独の対策には限界があり、近隣自治体と連携して実施しすることが重要と思われます。

令和7年 7月15日

委員長 塩田 智明
